

- 本市の65歳以上の認知症患者数は、令和12年(2030年)には約5,900人、令和22年(2040年)には約6,300人と推計されます。
- 国の認知症施策推進大綱や行田市認知症総合支援事業実施要綱に基づき、各種事業や認知症を支える地域づくりを展開しています。
- 令和5年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を踏まえつつ、認知症の人及び家族等の意見をヒアリングする機会を設け、引き続き、「共生(住み慣れた地域で暮らし続けること)」と「予防(認知症になることを遅らせる、進行を緩やかにする)」を車の両輪として、他の高齢者福祉施策とも関連性を持たせながら認知症を支える地域づくりを積極的に推進していきます。また、若年性認知症や高次脳機能障害の方等には、障害福祉分野と連携しながら、相談支援体制を構築し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進します。

認知症カフェ(オレンジカフェ)

認知症の方や家族、医療介護の専門職、地域住民、認知症ボランティアなどが集まり介護に関する専門職への相談や情報交換、当事者同士の交流等を気軽に行える機会を確保します。

また、住民主体のオレンジカフェ(仮称:「ゆるカフェ」)を市民とともに協働します。

重点
目標

認知症カフェを
12か所にする

	R6年度	R7年度	R8年度
開催回数	120	132	144
受講人数	1,100	1,200	1,300

【新】認知症相談会

(個別相談・本人ミーティング・家族ミーティング)

認知症地域支援推進員を中心に、認知症に対する悩みや介護相談等を受ける個別相談を行います。また、孤立や孤独感、不安感の軽減や認知症の理解を深める「本人ミーティング」「家族ミーティング」を開催することにより、ヒアリング機会を確保します。

【新】認知症サポート店の認証

認知症になっても安心して住み続けられる地域を目指し、認知症サポーター養成講座を受けたスタッフがいる商店や店舗を、「認知症サポート店」として認証し、安心して買い物等ができる地域づくりを目指します。

	R6年度	R7年度	R8年度
店舗数	5	10	15

《関連施策》

もの忘れ検診(認知症検診)、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援事業、徘徊高齢者早期発見シールの配布、徘徊高齢者位置探索サービス

認知症サポーター養成講座

認知症高齢者を地域全体で見守っていくためのサポーターの養成。定期開催の他、市民や民間事業所等に対し、講座の存在を周知しながら、その開催を支援します。

	R6年度	R7年度	R8年度
開催回数	25	25	25
受講人数	480	480	480

【新】あんしん声かけ体験(徘徊模擬訓練)の実施

徘徊の症状が見られるかたとその家族を地域でささえられるよう、声かけの実際を、地域住民が模擬体験するものです。

認知症に対する市民の理解をさらに深め、市民全体での見守りの機運を高めます。

	R6年度	R7年度	R8年度
実施回数	2	3	5

認知症サポーター養成講座修了者の活躍の場の確保

認知症サポーター養成講座修了者の交流会を実施し、ボランティア希望者同士の情報交換の場を設けます。

また、すべての認知症カフェ、あんしん声かけ体験(徘徊模擬訓練)に認知症サポーター養成講座修了者がボランティアとして参加します。

重点
目標

【新】チームオレンジ体制の構築

認知症カフェを核とし、認知症サポーター養成講座修了者交流会や交流会で実施する講座を受講した認知症サポーターと認知症地域支援推進員等で構成する「チームオレンジ」体制を構築し、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげます。